



## 99年度の農協経営の 動向について

### 1. はじめに

本稿では、農林水産省『99事業年度総合農協統計表』を利用して、最近の農協経営の動向を概観する。

総合農協統計表は、農林水産省が毎年実施している「農業協同組合一斉調査」を集計し、該当事業年度における総合農協の組織、財務および事業の状況を取りまとめたものである。

99事業年度とは、99年4月1日から2000年3月31日までの間に終了した年度である。うち99年4月～2000年3月期を年度とする農協が55%を占める（以下事業年度を「年度」という）。

99年度の総合農協統計表の集計組合数は1,620組合であり、合併の進展を反映して、前年度に比べ220組合減少した。

### 2. 組合員数の動向

はじめに、農協の組織基盤である組合員の動向をみると、組合員数が35年ぶりに前年比減少に転じたことが注目される。前年に比べ3千人、0.04%減少し、912万5千人となった。

正・准組合員別には、正組合員は前年比4万7,951人、0.9%減少し、529万6千人となった。一方、准組合員は前年比4万4千人、1.2%増加し382万9千人となった。

(注1)  
地域別にみると、第1表のとおり9地域中5地域で組合員数は減少した。もっとも減少率が大きいのは、中国・四国であり、ついで九州である。また、中国・四国の減少数は6千人であり、全国の3千人の約2倍にのぼる。

正組合員数が減少に転じた88年度以降の推移をみると、第1図のとおり、97年度よ

第1表 地域別組合員数

(単位 人, %)

	前年比増減			伸び率
	正組合員	准組合員	組合員計	
北海道	2,764	2,464	300	0.09
東北	7,808	8,175	367	0.04
関東	6,419	4,779	1,640	0.07
北陸	3,000	2,644	356	0.05
東海	1,038	4,307	3,269	0.42
近畿	2,602	5,566	2,964	0.29
中国・四国	14,239	8,199	6,040	0.36
九州	9,712	7,166	2,546	0.21
沖縄	369	1,442	1,073	0.94
全国	47,951	44,742	3,209	0.04

資料 農林水産省『総合農協統計表』以下 図表において明記されていない場合同じ

(注) 地域区分は総合農協統計表の区分による。

第1図 組合員数の前年比増減



り正組合員数の減少幅が拡大し、准組合員の増加幅が縮小する傾向がみられる。そして、99年度には、35年ぶりに正組合員の減少数が准組合員の増加数を上回った。

(注1) 地域区分は総合農協統計表の区分による。

### 3. 役職員数・店舗数の動向

合併の進展を反映して、農協の常勤理事数は前年度比247人減少し、3,008人となった。同様に、非常勤理事数は前年度比3,166人減少し、2万5,630人となった(第2表)。

94年度以降連続して減少していた職員数は、99年度も前年比5,251人減少し27万4,757人となった。98年度 1.6%、99年度 1.9%とわずかながら減少幅が拡大した。

部門別にみると、減少数が最も大きかったのは購買事業であり、前年比3,540人減少し8万3,649人となった。次いで信用事業(1,491人)、販売事業(544人)となっている。一方、共済事業の職員数は引き続き増加(1,262人増)している。

臨時・パート職員数は前年比3,340人増加した。担当業務別には、特に購買事業

(1,057人増)と販売事業(909人増)の増加人数が多く、これらの事業を中心に臨時・パート職員への代替が進んでいる様子が見える。

一方、農協の総店舗数(本所に支店、出張所、事業所を加えたもの)は、2万3,306となり、前年比487(2.0%)減少し、3年連続の減少となった。99年度の減少数は前年度の減少数(247)を上回った。

### 4. 財務の動向

#### (1) 収支

99年度の事業総利益は、前年比591億円(2.3%)減少し、2兆2,453億円となった(第3表)。

部門別にみると、減少額が大きいのは、信用事業であり、368億円減少し7,989億円となった。また、購買事業は216億円減少し5,641億円となり、販売事業は79億円減少し1,404億円となった。一方、共済事業は前年比12億円と小幅ながら増加し5,816億円となり、購買事業を初めて上回った。ほかに事業総利益が増加した事業は、利用事業(43億円増)、加工事業(12億円増)、宅地等供給事業(5億円増)、その他事業(13億円増)である。

事業総利益は95年度をピークに減少が続いている(98年度を除く)が、その中で、共済事業は増益を続けている。ただし、共済事業の増益幅は93年度をピークに縮小する傾向がみられる。

第2表 農協の役職員数の推移

(単位 人)

	実数	前年比増減			
		1999年度	96	97	98
常勤理事	3,008	140	261	291	247
非常勤理事	25,630	1,016	3,420	3,027	3,166
職員合計	274,757	4,263	8,886	4,475	5,251
信用職員	70,237	1,436	1,525	1,117	1,491
共済職員	32,648	995	508	1,392	1,262
購買職員	83,649	3,846	4,399	2,596	3,540
販売職員	18,309	101	501	231	544
その他	69,914	125	2,969	1,923	938

第3表 事業総利益等

(単位 億円)

	実数	前年比増減額			
		1999年度	96	97	98
事業総利益	22,453	733	875	6	591
うち信用総利益	7,989	736	450	220	368
共済総利益	5,816	19	53	9	12
購買総利益	5,641	174	378	163	216
販売総利益	1,404	63	50	49	79
事業管理費	21,898	167	179	349	148
事業利益	556	566	695	355	442
事業外損益	859	26	70	12	298
経常利益	1,414	592	766	367	145
税引前当期純利益	1,522	494	592	239	215
法人税・住民税	767	205	38	25	104
法人税等調整額	218				90
過年度税効果調整額	1,328				729
当期剰余金	972	288	554	341	20
前期繰越剰余金	272	20	53	232	338
目的積立金目的取崩額	107	18	9	4	46
当期末処分剰余金	2,678	286	597	711	1,092

職員一人当たりの事業総利益は、98年度に前年比増加したのち、99年度は再び減少に転じ、817万2千円となった。部門別には、職員数が大幅に減少した購買事業において、前年比0.4%増加したが、共済事業では、職員数が引き続き増加したものの事業総利益が低い伸びにとどまったため、職員一人当たりの事業総利益は他事業に比べ高めの減少率(3.7%)となった。また、信用事業(2.4%)、販売事業(2.6%)の各事業も前年比減少した。

事業管理費は、148億円減少し2兆1,898億円となった。事業管理費の減少幅は前年度(349億円)に比べ縮小した。

事業利益は前年比442億円減少し、556億

円となった。また、事業管理費比率(事業管理費の事業総利益に占める割合)は97.5%と前年の水準を1.9ポイント上回る悪化となった。

また、事業外損益は298億円増加したため、経常利益は前年比145億円減少し1,414億円となった。経常利益の水準を過去のピークである89年度の4,515億円と比べると、約3割の水準にとどまっている。

経常利益は減少したものの、<sup>(注2)</sup>税効果会計導入により過年度税効果調整額(729億円増)と法人税等調整額(90億円増)が増加し、また前期繰越剰余金も増加(338億円増)したため、当期末処

分剰余金(損失差引)は1,092億円増加し、2,678億円となった。当期末処分剰余金は2年連続で増加するとともに、99年度の増加額は前年を上回った。

なお、法人税等調整額を計上した県の数は、98年度の23県から99年度は45県に増加しており、税効果会計導入の広がりがうかがえる。

(注2) 98年度以降、税効果会計を個別財務諸表に適用することが認められた。この導入より、税務上の損金として認められない有税の貸倒引当金などの「将来減算一時差異」に実行税率を乗じた額が貸借対照表上に「繰延税金資産」として、「将来加算一時差異」に対しては「繰延税金負債」が計上され、繰延税金資産または繰延税金負債の期首と期末の増減額は、損益計算書上に「法人税等調整額」として表示される。

また、税効果会計が適用される最初の事業年度

において、過年度に発生した一時差異等に対する繰延税金資産と繰延税金負債の差額を貸借対照表に計上するとともに、同額について、損益計算書において「過年度税効果調整額」として一括して計上する。

## (2) 貸借対照表

まず、資産の部についてみると、資産合計は、前年に比べて1兆4,316億円増加(1.8%増)し、80兆1,588億円となった(第4表)。

資産合計の91.1%を占める信用事業資産

は預け金を中心に9,969億円増加し、73兆25億円となった。一方、共済事業資産、経済事業資産はそれぞれ前年に比べ減少した。固定資産は、土地を中心に比較的大幅な増加(2,072億円増)となった。また、繰延税金資産は、98年度を1,660億円上回る2,410億円が計上された。

一方、負債の部については、負債合計は1兆1,057億円、1.5%増加し、75兆3,233億円となった。

負債合計の95.9%を占める信用事業負債

第4表 貸借対照表

(単位 億円)

	1998年度	99	増減額		1998年度	99	増減額
信用事業資産計	720,056	730,025	9,969	信用事業負債計	711,064	722,529	11,466
うち預け金計	447,660	459,540	11,881	うち貯金計	693,555	705,565	12,010
うち系統預け金	438,955	453,483	14,528	信用借入金計	7,750	7,373	377
系外預け金	8,578	5,771	2,807	信用貸倒引当金	3,744	4,587	843
有価証券	44,246	41,799	2,447	共済事業負債計	8,625	8,022	602
貸出金計	219,393	220,504	1,111	経済事業負債計	7,890	7,815	75
うち証書貸付	191,581	194,522	2,941	農地信託事業負債	1	0	1
手形貸付他	14,867	13,654	1,213	設備借入金	1,808	1,662	146
共済事業資産計	483	445	37	雑負債	3,987	3,440	547
経済事業資産計	16,277	16,079	198	諸引当金計	8,023	8,038	15
農地信託事業資産	1	1	0	うち退給引当金	6,877	6,935	58
雑資産	4,270	4,769	498	貸倒引当金	114	97	17
事業資産計	741,086	751,320	10,234	繰延税金負債	54	77	23
固定資産計	31,687	33,758	2,072	再評価に係る繰延税金負債	724	1,648	924
合併特別勘定	276	227	48	負債合計	742,176	753,233	11,057
外部出資計	13,186	13,651	465	資本合計	45,096	48,355	3,259
繰延税金資産	750	2,410	1,660	うち出資金	14,395	14,581	186
再評価に係る繰延税金資産	7	28	21	法定準備金	8,553	8,750	197
繰延資産	279	194	86	再評価差額金	2,935	3,915	980
資産合計	787,272	801,588	14,316	資本積立金	969	1,455	486
				特別積立金	16,506	16,833	327
				当期末処分剰余金	1,586	2,678	1,092
				負債・資本合計	787,272	801,588	14,316

は1兆1,466億円増加した。うち貯金が1兆2,010億円、信用貸倒引当金が843億円の増加であった。また、共済事業負債、経済事業負債はそれぞれ減少した。再評価に係る繰延税金負債は前年比924億円増加し、1,648億円となった。

さらに資本の部をみると、資本合計は前年比3,259億円、7.2%増加し、4兆8,355億円となった。98年度の増加額3,296億円に並ぶ大幅な増加であり、以下にみるように、税効果会計導入と土地再評価法の採用という会計基準変更の影響が中心である。

資本の内訳をみると、まず、当期末処分剰余金は、前述のとおり過年度税効果調整額と法人税等調整額および前期繰越剰余金の増加により、前年比1,092億円増加した。また、前年度の未処分剰余金が増加したことから、法定準備金(197億円増)、資本積立金(486億円増)、特別積立金(327億円増)がそれぞれ前年比増加した。これも税効果会計導入を反映したものとみられる。さらに、土地の再評価法の採用に伴う再評価差額金が前年比980億円増加した。再評価差額金を計上した県数は、98年度に18県であったものが、99年度は41県に増加した。出資金も前年比186億円増加した。

### (3) 利益処分および損失金処理の状況

当期末処分剰余金を計上した1,381組合における当期末処分剰余金は、3,197億円となった。当期末処分剰余金

の前年比増加額955億円のうち特別積立金762億円、次期繰越剰余金161億円の両者で全体の96.0%を占めた。一方、出資配当金、特別配当金はそれぞれ前年を下回った。

この結果、内部留保(法定準備金、特別積立金、次期繰越剰余金の合計)は前年比963億円増加して2,875億円となり、内部留保率(内部留保/未処分剰余金)は89.1%と前年より4.6ポイント上昇した。

一方、当期末処理損失金計上組合は、前年度を13組合上回る230組合となった。

出資配当率をみると、0~4%の農協の割合が最も多く50.7%を占め、次いで無配当の農協が38.7%、4~7%が9.0%、7%以上が1.6%となっている。98年度との比較では、無配当の農協の割合のみが上昇した(前年比1.3ポイント上昇)。

## 5. 各事業の動向

### (1) 信用事業

信用事業の調達・運用を概観すると、貯金の伸び率が前年に比べ上昇し、一方、貸出金の伸び率は低下した。この結果、貯貸率は9年ぶりに低下した(第5表)。

やや詳しくみると、99年度の貯金残高は

第5表 貯金・貸出金および貯貸率の推移(未残)

(単位 億円,%ポイント)

	1994年度	95	96	97	98	99	99-98
貯金残高	678,557	680,267	681,954	688,580	693,555	705,565	12,010
貸出金残高	186,554	194,781	204,492	213,294	219,393	220,504	1,111
貯金伸び率	3.5	0.3	0.2	1.0	0.7	1.7	1.0
貸出金伸び率	2.6	4.4	5.0	4.3	2.9	0.5	2.4
貯貸率の推移	27.5	28.6	30.0	31.0	31.6	31.3	0.4

70兆5,565億円となり、前年比1兆2,010億円、1.7%増加した。前年比伸び率は98年度から1.0ポイント上昇した。

農家経済が引き続き厳しい状況にあるにもかかわらず、農協貯金の伸び率が上昇したのは、農協の積極的な調達スタンスや農協への信頼性の評価を背景とした、公金等の大口定期の増加が中心とみられる。

運用面では、貸出金残高は22兆504億円となり前年比1,111億円、0.5%増加した。前年比伸び率は98年度を2.4ポイント下回った。伸び率の低下は、景気低迷や自己査定導入による貸出姿勢の慎重化等を背景に、生活資金、農外事業資金等が減少に転じたためとみられる。この結果、貯貸率は31.3%と9年ぶりに低下に転じた。また、有価証券残高は前年比2,447億円、5.5%減少し、4兆1,799億円となった。預け金残高は、前年比1兆1,880億円、2.7%増加し、45兆9,540億円となり、98年度の前年比減少から増加に転じた。

次に信用事業収支の動向をみると、まず調達面では、貯金利回りは0.28%となり前年に比べ0.11ポイント低下した。運用面では、貸出金利回りの低下は0.23ポイントと比較的大幅であったが、預け金利回りの低下幅は0.14ポイントで貯金利回りの低下幅とほぼ同程度であった。また、有価証券利回りは小幅上昇となった。この結果、資金調達運用利ざやは前年比0.04ポイント低下して1.27%と比較的小幅な低下にとどまっ

第6表 利回り・利ざやの推移

(単位 % ポイント)

	1995年度	96	97	98	99	99 - 98
貯金利回り	1.58	0.79	0.54	0.39	0.28	0.11
貸出金利回り	4.70	3.95	3.55	3.25	3.02	0.23
預け金利回り	1.96	0.96	0.77	0.72	0.58	0.14
有価証券等利回り	3.76	3.23	2.96	2.71	2.77	0.06
資金調達運用利ざや	1.29	1.24	1.28	1.31	1.27	0.04

(注) 資金調達運用利ざや = (資金運用収益 - 資金調達費用) ÷ 貸出金・預け金・有価証券平均残高

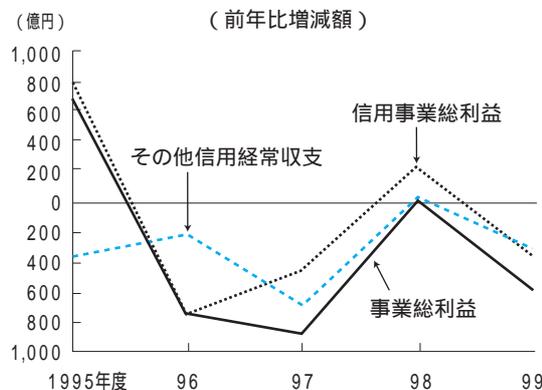
た(第6表)。

同様に、資金運用収益から資金調達費用を差し引いた資金収支は、前年比7億円と小幅な減少にとどまり、9,232億円となった。

一方、信用事業にかかる貸倒引当金や貸出金償却の増加を反映し、その他信用経常収支(「その他経常収益」「その他経常費用」)の赤字幅は312億円拡大し、1,428億円となった。その他信用経常収支の赤字幅は、自己査定結果に基づく償却・引当制度が導入された97年度に拡大(673億円)し、98年度は若干縮小したものの、99年度は再び拡大した。

この結果、信用事業総利益は98年度に3年ぶりに増益となったのち、99年度は再び

第2図 事業総利益, 信用事業総利益, その他信用経常収支 (前年比増減額)



減少に転じ、7,989億円となった。

第2図にみられるとおり、97年度以降、その他信用経常収支は、信用事業総利益および事業総利益とほぼ同様の増減額で推移しており、信用事業における不良債権処理の動向が、事業総利益の毎年の増減に大きく影響している様子がうかがえる。

## (2) 共済事業

99年度の共済事業の長期共済新契約高は、件数は232万1千件となり前年比4万8千件減少したものの、共済金額は前年比9,546億円増加し、30兆9,403億円となった。共済金額の内訳をみると、生命総合共済が5兆2,888億円減少する一方、建物更生共済は6兆2,434億円増加と生命総合共済の減少額を上回る増加額となった(第7表)。

第7表 共済事業の推移

(単位 億円,千件)

		実数	前年比増減				
			1999年度	96	97	98	99
長期共済新契約高	金額	309,403	10,444	15,357	10,794	9,546	
	件数	2,321	33	105	257	48	
	うち						
生命総合共済	金額	162,266	26,721	1,916	12,302	52,888	
	件数	1,270	110	38	241	347	
建物更生共済	金額	147,130	16,281	17,270	1,507	62,434	
	件数	1,049	143	143	17	298	
長期共済保有契約高	金額	3,909,797	103,257	53,748	28,323	4,373	
	件数	35,618	18	374	462	567	
	うち						
	生命総合共済	金額	2,449,307	47,578	22,738	9,795	33,000
		件数	20,805	241	390	372	490
うち							
終身共済	金額	909,242	87,545	80,554	80,168	43,129	
	件数	4,245	31,380	30,608	405	258	
養老生命共済	金額	1,531,714	41,316	59,897	72,044	77,973	
	件数	14,479	793	927	971	913	
建物更生共済	金額	1,460,405	55,747	31,053	18,547	28,642	
	件数	14,800	223	16	88	77	
短期共済契約高	掛金	4,453	94	13	42	82	
	件数	45,577	1,154	1,236	176	1,147	

資料 全共連『農協共済事業統計』

一方、99年度の長期共済保有契約高については、契約件数は前年比56万7千件減少し3,561万8千件となり、保障共済金額は前年比4,373億円減少し、390兆9,797億円となった。前年比伸び率は0.1%であり、減少額は小幅ではあるが、保有契約高(保障共済金額)の減少は事業開始以来初めてのことである。

保障共済金額の内訳をみると、養老生命共済が前年比7兆7,973億円の大規模な減少となったが、終身共済は4兆3,129億円増加したため、生命総合共済は3兆3,000億円の減少となった。一方、建物更生共済は同2兆8,642億円増加となった。

短期共済契約高は、件数は前年比114万7千件増加し4,557万7千件となり、共済掛金は前年比82億円増加し4,453億円となった。

共済事業収支の動向については、長期共

済保有契約高の減少等を背景に、農協の共済付加収入は減少した。一方、その他の収益は増加し、また共済推進費は減少したため、全体として共済事業総利益は前年比13億円増加し5,816億円となった。前年比伸び率は98年度と同じ0.2%の低い伸びにとどまった。

## (3) 購買事業

99年度の購買事業取扱高は前年比1,245億円2.8

第8表 購買事業の推移

(単位 億円)

	実数	前年比増減額			
	1999年度	96	97	98	99
購買取扱高合計	42,779	941	4,047	2,551	1,245
生産資材	27,103	1,521	2,853	1,550	513
うち飼料	3,909	1,014	94	327	550
肥料	3,479	107	342	31	62
農薬	2,822	24	368	6	22
農業機械	3,097	20	733	293	34
石油類	5,881	115	242	518	287
生活物資	15,677	580	1,194	1,000	733
うち米	1,052	136	145	64	43
生鮮食品	3,092	271	191	257	327
一般食品	3,915	316	328	251	257

%減少し、4兆2,779億円となった。97年度以降3年連続の前年比減少である(第8表)。

うち生産資材取扱高は前年比513億円減少し、2兆7,103億円となった。

生産資材取扱高の内訳をみると、飼料が飼養頭数の減少や価格引下げ等により前年比550億円と大幅な減少となった。また、農薬、肥料は減反等による需要の減少や、減農薬・減化学肥料栽培の高まりを背景に減少した。一方、石油価格上昇により、石油取扱高は前年比287億円増加した。

生活物資取扱高は前年比733億円減少し、1兆5,677億円となった。

その内訳をみると、生鮮食品、一般食品の減少幅が大きい。景気停滞の長期化に伴う購買意欲の悪化、Aコープの経済連委託、協同会社化などを背景とした動きとみられる。

(4) 販売事業

99年度の販売事業取扱高は前年比2,792億円、5.1%減少し、5兆1,504億円となった。購買事業と同じく97年度以降3年連続の前年比減少である(第9表)。

内訳をみると、最も減少額が大きいのは野菜である。輸入野菜の急増等による価格低下を主因に、4年ぶりに前年比減少(1,020億円)に転じ、1兆3,419億円となった。

次いで減少額が大きいのは米であり、消費の落ち込みや下位等級米の大量発生、販売価格の低迷等により、前年比977億円減少し、1兆2,811億円となった。果実は、価格低下を主因に前年比545億円減少し、5,645億円となった。畜産物は、家畜、牛乳(生乳を除く)の減少を中心に前年比311億円減少し、1兆2,295億円となった。

花き・花木は、1974年に総合農協統計表にデータが掲載されて以降はじめて減少に転じた。これは、消費の不信と輸入増加等による価格低下が主因であり、前年比196億円減少し、2,147億円となった。

第9表 販売事業の推移

(単位 億円)

	実数	前年比増減額			
	1999年度	96	97	98	99
当期販売取扱高	51,504	112	2,082	2,781	2,792
うち米	12,811	1,790	1,460	2,657	977
野菜	13,419	408	359	918	1,020
果実	5,645	604	852	47	545
畜産物	12,295	1,692	19	702	311
花き・花木	2,147	197	32	41	196

## 6. おわりに

以上みたように、99年度の農協経営は、引き続き事業量が伸び悩みあるいは減少し、また収益が悪化するなど、全体的に厳しいものとなった。

以下に、99年度の特徴として、注目される点をあげて、むすびにかえたい。

第1は、組合員数が39年ぶりに減少に転じたことである。農家の減少や高齢化等を背景とした正組合員の減少幅拡大とともに、准組合員数の伸び悩みが注目される。

第2は、これまで比較的好調であった分野についても事業量の減少等かげりがみられることである。まず、共済事業において、長期共済保有契約高が事業開始以来初めて減少に転じ、また付加収入も減少した。また、増加を続けていた野菜と花き・花木の販売事業取扱高も減少に転じた。

第3は、97年度以降、信用事業における不良債権処理の動向が、事業総利益を大き

く左右していることである。99年度は97年度に続き、事業総利益減少の一因となった。

第4は、合併の進展、店舗数・役職員数の減少など、合理化・効率化のための取り組みは続いているものの、職員一人当たりの事業総利益の減少や事業利益の減少にみられるように、コストの減少を上回るテンポで、事業総利益が減少していることである。

第5は、前年に続き、99年度においても土地再評価法採用と税効果会計導入という会計基準変更による資本面での改善がみられたことである。ただし、土地再評価法は2001年3月までの時限立法である。また、過年度税効果調整額の計上は税効果会計導入初年度のみである。したがって、これらの会計基準変更が継続的に資本の改善効果をもたらすものではないことに留意する必要がある。

( 齊藤由理子・さいとうゆりこ )